

健康増進課

○「いきいき健康ふくおか21(福岡県健康増進計画)」

県民が健康で自立して暮らすことができる期間、いわゆる「健康寿命」を延ばすことを目指して、「いきいき健康ふくおか21(福岡県健康増進計画)」が平成20年3月に策定されました。

この計画では、県民自らが健康的な生活習慣を確立するための望ましい行動、目指す行動を実践する上で本人や保護者に必要な知識や技術、行政をはじめ保健医療関連団体、地域団体、企業、学校、職域関係等が行う自主的健康づくりを支援するための具体的な活動や取組みが示されています。

保健福祉事務所においては、健康増進や栄養改善に関する各種事業等の実施を通じて、普及啓発と計画の推進を行っています。また、地域・職域連携会議において、関係団体との情報交換を行い、相互連携による効果的な健康づくりの推進を目指しています。

○ 母子保健

妊娠期、出産期、新生児期及び乳幼児期を通じて母と子の健康が確保されることは、子どもの健やかな成長のために重要なことです。そのために必要な妊婦健診や乳幼児健診・保健指導等の基本的な母子保健事業は市町村において実施されています。

保健福祉事務所では、ハイリスク児の訪問等を中心に母親の精神的・身体的負担、育児不安に対して早期からの育児支援を行い母子の良好な関係の形成に努めています。

また、少子化対策の一環として不妊に悩む夫婦に対して不妊治療費の助成や専門相談等を行っています。

さらに、近年の妊娠・出産や育児を取り巻く環境の変化に伴い、子どもへの虐待問題や虐待のハイリスク要因が問題となっており、養育支援を行うための保健・医療・福祉の連携体制の整備が必要とされています。今後は、医療機関と市町村、保健福祉事務所との連携体制を強化することで妊娠期からの早期介入をおこない、出産を見守り、出産後の育児不安の軽減等の養育支援を行うことで虐待等の防止を目指します。

○ 在宅医療推進の体制づくり

福岡県においては、在宅医療体制整備にむけた地域ネットワークの構築を目指し、県内全保健福祉(環境)事務所に支援センターを設置しています。

当所においても、平成22年度に田川地域在宅医療支援センターを設置し、「誰もが望む場所で療養できる地域医療体制の整備」を目指し、医療依存度の高い人が在宅療養を望んだ場合、それを支えるネットワークを構築しています。

田川地域在宅医療支援センターでは、がんや難病等で在宅療養を希望する患者及び家族等の相談・支援を行い、療養上の悩みや不安軽減を図るとともに、在宅医療の推進のための普及啓発ならびに医療機関等、関係機関相互の連携を推進しています。

○ 肝炎治療費の一部助成について

平成20年4月1日より、B型及びC型肝炎ウイルスに感染し、ウイルス除去を目的とするインターフェロン治療を受けている方又は受ける予定の方を対象として、インターフェロン治療費の一部を助成する制度を実施しています。

平成22年4月1日より、B型肝炎ウイルスに対する核酸アナログ製剤治療が助成対象に加わり、制度名も肝炎治療費助成制度と変わりました。

平成24年1月20日より、C型肝炎ウイルスに対するインターフェロン治療に加え、テラプレビルを含む3剤併用療法が追加されました。

【助成対象者】

- ・福岡県内に住所を有する方（住民票上の住所が福岡県内の方）
- ・医療（健康）保険に加入している方
- ・B型及びC型肝炎ウイルスに対して保険適用となっているインターフェロン治療製剤等で治療を実施している方、又は実施予定の方
- ・B型肝炎ウイルスに対して保険適用となっている核酸アナログ製剤治療を実施している方、又は実施予定の方

【助成対象医療】

B型及びC型肝炎ウイルス性肝炎の根治を目的として行うインターフェロン治療並びにB型肝炎ウイルス性肝炎に対して行われる核酸アナログ製剤治療で、保険適用となっているもの。初診料、再診料、検査料、入院料、薬剤料等。

○ こころの健康

☆ こころの健康相談

精神的な病気、認知症や思春期の問題、アルコールや薬物、社会復帰のことなどで悩んでいる方やその家族の方々を対象に各種相談に応じています。早期の受診が必要な場合、家族の理解や家庭訪問の調整が必要な場合、少し経過を見ていくことが必要な場合、他の相談機関への紹介が必要な場合などケースに応じてさまざまな形で対応しています。

☆ 自殺対策事業

わが国の年間自殺者数は、平成10年に急増して以降、14年連続して3万人を超えて推移していましたが、平成24年には27,766人（速報値）と15年ぶりに3万人を下回りました。

しかし、依然として多くの方が自殺で亡くなっていることには変わりありません。このため、引き続き住民への啓発活動や関係機関と連携強化を図っていきます。

☆ 精神障害者地域支援事業

保健、医療、福祉等の関係機関が連携して、精神障害者やその家族に支援を行うことで、病院や施設に長期入院・入所している方が、地域での生活に円滑に移行したり、地域で安心して生活できるようにすることを目的として、田川地区精神障害者地域支援関係機関会議を開催しています。

○ 健康増進課 業務一覧

◇健康増進係

業務	申請・相談	研修・指導	関係機関との連携
難病対策	<ul style="list-style-type: none"> ・特定疾患医療受給者証の申請 ・小児慢性特定疾患医療受診券の申請 ・難病専用電話による相談 	<ul style="list-style-type: none"> ・難病患者等家庭訪問事業 ・難病交流会・医療講演会 ・小児慢性特定疾患児ピアカウンセリング事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・重症神経難病患者入院施設確保等事業
栄養改善	<ul style="list-style-type: none"> ・専門栄養相談 ・調理師試験受験願書、免許等の申請 	<ul style="list-style-type: none"> ・給食施設指導 ・調理師研修会の開催 ・外食栄養成分表示協力店指定 ・食生活改善推進会の指導 ・糖尿病対策事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・職域連携会議 ・国民健康・栄養調査 ・生活習慣病対策
健康増進	<ul style="list-style-type: none"> ・肝炎治療費助成制度申請 ・肝炎ウイルス相談 ・健康増進事業補助金審査 ・特定健診・保健指導国庫負担金審査 ・女性特有がん検診補助金審査 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民健康づくり推進事業 ・生活習慣病対策事業 ・腎臓病予防啓発研修会 ・禁煙教育等の実施 ・肝炎ウイルス検診 ・歯科保健関係職員研修 ・特殊歯科検診 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガン予防対策事業 ・保健活動推進調整 ・保健事業部会
在宅支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域在宅医療支援センター設置による相談 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療推進に関する研修会 ・事例検討会 ・高齢者在宅生活移行支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域在宅医療推進協議会
被爆者援護	<ul style="list-style-type: none"> ・被爆者健康手帳申請 ・諸手当支給申請 ・一般疾病医療機関指定申請 ・被爆者健康診断費審査 		
母子保健	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療費助成制度申請 ・乳幼児発達診査 	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害児及び慢性疾患児に対するトータルケア事業 ・母子保健関係者研修会 ・女性の健康支援教室 ・母子保健家庭訪問事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイリスク妊産婦支援事業
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・臓器移植及び骨髄バンクに関する相談 ・先天性血液凝固因子障害治療費助成制度申請 		

◇ 精神保健係

精神医療対策	<p>精神保健福祉法第23条～26条の3の申請・通報・届出 精神科病院実地指導 精神科病院措置入院者等の現地診察 措置入院事務・医療保護入院等の届出・その他の精神保健医療関係事務 精神科救急医療システム筑豊ブロック会議</p>
社会復帰対策	<p>精神障害者社会適応訓練事業 精神障害者社会復帰促進事業(地域支援事業)</p>
心の健康づくり推進事業	<p>普及啓発事業(心の健康づくり、アルコール依存、認知症に関する知識等) こころの健康相談 認知症相談と家族の集い 訪問指導</p>
障害者の明るい暮らし推進事業	<p>保健所運営協議会精神保健福祉部会 地域交流講演会 地域住民とのふれあい交流事業(地域交流レクリエーション大会)</p>
アルコール依存症対策事業	
自殺対策事業	
その他	<p>「人に優しい町・田川をつくる会」への支援</p>